

東京都プリプレス・トッパン株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 東京都プリプレス・トッパン株式会社
- (2) 監査対象局 産業労働局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

東京都プリプレス・トッパン株式会社（以下「会社」という。）は、地域社会の中で重度障害者に適切な雇用の場を創出するとともに、重度障害者雇用モデル企業として、広く障害者の雇用促進啓発活動への参加を通じて、一般雇用における重度障害者の雇用の場の拡大に資することを目的として、東京都、凸版印刷株式会社及び板橋区との共同出資により、平成5年6月に設立された、凸版印刷株式会社の特例子会社であり、次の事業を主として行っている。

- ア DTP制作事業
- イ ソフト開発事業
- ウ 電子化事業

(注) 特例子会社とは、企業が障害者を多数雇用することを目的に、施設・設備等に特に配慮し、重度障害者の多数雇用など一定の条件のもとに設立された子会社であり、「障害者雇用率制度」（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号））において、個々の事業主に課せられる障害者の雇用義務が、特例子会社においては、親会社が雇用したものである。

(2) 都との関係

都は、会社を報告団体とし、適切な指導を行うとともに、毎年度終了後、運営状況の報告を受けている。

ア 資本金の出資

都は、会社の設立に当たり、凸版印刷株式会社及び板橋区と「企業の設立運営に関する協定」を締結し、資本金1億円のうち3,900万円（39.0%）を出資している。

3 組織

会社は、本社を板橋区小豆沢一丁目16番2号に置き、役員11名（代表取締役1名、取締役8名、監査役2名（うち非常勤10名））及び社員93名（うち障害者74名）で、2部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第22期（平成26年度（平成26.4.1～平成27.3.31））及び第23期（平成27年度（平成27.4.1～平成28.3.31））の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 産業労働局 平成28年9月9日及び同月26日
- (2) 会社 平成28年9月16日から同月23日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

会社は、DTP制作事業、ソフト開発事業、電子化事業等を行っている。

第23期（平成27年度）における障害者の雇用状況は74人で、そのうち重度障害者数は50人である。会社は、地域社会の中で重度障害者に適切な雇用の場を創出するとともに、教育関係機関、障害者雇用に取り組んでいる企業等からの視察を受け入れるなど、障害者雇用の促進に努めている。

第23期における経営成績は、営業損失302万余円に営業外収益1,295万余円及び営業外費用17万円を加減した経常利益が976万余円となり、前期と比較して3,853万余円減少している。これに法人税等を控除した当期純利益は、661万余円であり、前期（2,953万余円）と比較して、2,292万余円減少している。

第23期末における財政状態は、資産合計3億5,473万余円、負債合計1億3,095万余円、純資産合計2億2,378万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、会社は親会社からの受注を主な売上としているが、出版印刷物をはじめとしたペーパーメディアの縮小傾向等、厳しい経営環境の中で、障害者従業員の雇用を確保しつつ、収益改善のために親会社と連携し、新規事業の検討を推進するなど、引き続き経営の安定化に取り組む必要がある。事業運営においては、ソフト開発部門における生産性の向上に努めるなど、引き続き各部門の事業規模の見直しを含めた運営体制の構築を図ることが必要である。

以上、経営状況について述べたが、会社の事業は、監査を実施した限りにおいて、重度障害者に雇用の場を創出するという出資の目的に沿って、適切に経営されていると認められる。

第5 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

会社の事業は、DTP（デスクトップパブリッシング）制作事業、ソフト開発事業、電子化事業等、各事業部門別に行っており、各売上高実績及び障害者の雇用状況は、表1及び表2のとおりである。また、会社は、教育関係機関、障害者雇用に取り組んでいる企業等からの視察を受け入れるなどし、障害者雇用の促進に努めている。

(表1) 売上高（事業部門別）実績表

(単位：千円)

区 分	第21期 (平成25年度)	第22期 (平成26年度)	第23期 (平成27年度)
DTP制作事業 書籍・パンフレットなど印刷物の 工程において、文字・写真等の印刷 素材をパソコン上で整理・加工し紙 面のレイアウト編集（組版）を行う 等の制作業務	191,799	182,873	203,771
ソフト開発事業 レイアウト編集のためのプログラ ム開発等を行う業務	178,259	148,273	121,486
電子化事業 在版ポジ（写真フィルム原版）・ 文書・写真の電子化等を行う業務	185,398	220,800	196,984
その他の部門 印刷物等の受注等による営業業務	43,298	38,771	43,433
合 計	598,755	590,719	565,676

(注) 千円未満の端数を切り捨て、端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

(表2) 障害者の雇用状況

(単位：人)

区 分	第19期 (平成23年度)	第20期 (平成24年度)	第21期 (平成25年度)	第22期 (平成26年度)	第23期 (平成27年度)
社 員 総 数	85	86	89	90	93
うち障害者社員数	69	68	72	73	74
うち重度障害者数	54	51	53	53	50

(注) 人数は各年度末現在の数字である。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第22期及び第23期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第23期における経営成績は、営業損失302万余円、経常利益976万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は661万余円である。

売上高は5億6,567万余円で、前期(5億9,071万余円)と比較して、2,504万余円(4.2%)減少している。これは主に、ソフト開発部門の売上が減少したことによるものである。

売上原価は5億357万余円で、前期(4億9,447万余円)と比較して、909万余円(1.8%)増加している。これは主に、設備賃借料の増加によるものである。

売上総利益は、6,210万余円となり、前期(9,624万余円)と比較して、3,414万余円減少している。

販売費及び一般管理費は、6,512万余円で、前期(5,959万余円)と比較して553万余円増加している。これは主に、労務費が増加していることによるものである。

この結果、営業損失は302万余円となり、前期(3,665万余円の利益)と比較して、3,967万余円減少している。

営業外収益は1,295万余円で、前期(1,165万余円)と比較して、130万余円(11.2%)増加している。これは主に、障害者雇用に係る国の助成金が増加したことによるものである。

営業外費用は17万円で、前期(1万円)と比較して、16万円増加している。

この結果、経常利益は976万余円となり税引前当期純利益から法人税等を控除した当期純利益は661万余円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

過去5年間の会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表3のとおりである。

第23期に営業損失が生じたことから、総資本事業利益率及び営業収益営業利益率は低下している。

(表3) 経営比率

年 度	第19期 (平成23年度)	第20期 (平成24年度)	第21期 (平成25年度)	第22期 (平成26年度)	第23期 (平成27年度)	算 式
総資本事業利益率 (%)	△ 2.4	△ 20.8	9.3	10.0	△ 0.8	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△ 1.5	△ 11.8	4.8	6.2	△ 0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率 (回)	1.8	1.8	1.9	1.6	1.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	99.4	107.5	93.5	92.0	98.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

(注) 会社は、借入金等がないため支払利息の計上はない。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第22期末及び第23期末の財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

第23期末における財政状態は、資産合計3億5,473万余円、負債合計1億3,095万余円、純資産合計2億2,378万余円となっている。

資産合計は、前期(3億7,315万余円)と比較して、1,841万余円(4.9%)減少している。これは主に、売掛金が1,361万余円(26.6%)増加したものの、関係会社短期貸付金の減少により、流動資産が1,832万余円(6.3%)減少したことによるものである。

負債合計は、前期(1億5,597万余円)と比較して、2,502万余円(16.0%)減少している。これは主に、退職給付引当金の増加により、固定負債が1,163万余円(16.0%)増加したものの、未払法人税等の減少により、流動負債が3,666万余円(44.2%)減少したことによるものである。

純資産合計は、前期(2億1,717万余円)と比較して、661万余円(3.0%)増加している。これは、別表5の株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が生じたことなどにより利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

過去5年間の会社の財政状態を示す財務比率は、表4のとおりである。

(表4) 財務比率

(単位：%)

年 度 項 目	第 19 期 (平成 23 年度)	第 20 期 (平成 24 年度)	第 21 期 (平成 25 年度)	第 22 期 (平成 26 年度)	第 23 期 (平成 27 年度)	算 式
流 動 比 率	483.0	382.3	377.3	349.4	586.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 比 率	60.5	55.3	59.0	58.2	63.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	32.4	35.9	35.8	28.6	26.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(4) 経営環境に関する評価

経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の経営環境

会社は親会社からの受注を主な売上としているが、印刷業界では、インターネット広告等のデジタルメディアが拡大している一方で雑誌・書籍等の出版印刷物をはじめとしたペーパーメディアの縮小傾向や競争激化等により厳しい経営環境にある。そのような状況において、会社は、障害者従業員の雇用を確保しつつ、収益改善のために親会社と連携し、グループ内での新規事業の立ち上げの検討を推進していくとしており、引き続き経営の安定化に取り組む必要がある。

イ 事業運営

第23期（平成27年度）において、営業損失が生じている。会社は、売上高の減少傾向にあるソフト開発部門においては、人材育成・能力開発等を推進し、次世代に対応するソフト開発等を行い生産性の向上に努めるとしており、引き続き各部門の事業規模の見直しを含めた運営体制の構築を図ることが必要である。

(別表1) 比較損益計算書 (第23期・第22期)

(単位: 円、%)

科 目	第23期 (平成27. 4. 1～平成28. 3. 31)	第22期 (平成26. 4. 1～平成27. 3. 31)	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
売上高	565,676,591	590,719,319	△ 25,042,728	△ 4.2
売上原価	503,576,180	494,478,280	9,097,900	1.8
売上総利益	62,100,411	96,241,039	△ 34,140,628	△ 35.5
販売費及び一般管理費	65,124,535	59,590,484	5,534,051	9.3
営業利益	△ 3,024,124	36,650,555	△ 39,674,679	△ 108.3
営業外収益	12,958,977	11,658,379	1,300,598	11.2
受取利息割引料	321,983	584,557	△ 262,574	△ 44.9
助成金	12,376,703	10,740,000	1,636,703	15.2
その他の営業外収益	260,291	333,822	△ 73,531	△ 22.0
営業外費用	170,000	10,000	160,000	-
寄付金	10,000	10,000	0	0
その他の営業外費用	160,000	0	160,000	-
経常利益	9,764,853	48,298,934	△ 38,534,081	△ 79.8
特別損失	0	124,342	△ 124,342	△ 100
固定資産除却損	0	124,342	△ 124,342	△ 100
税引前当期純利益	9,764,853	48,174,592	△ 38,409,739	△ 79.7
法人税・住民税及び事業税	6,168,500	21,282,200	△ 15,113,700	△ 71.0
法人税等調整額	3,019,708	2,645,097	374,611	14.2
当期純利益	6,616,061	29,537,489	△ 22,921,428	△ 77.6

(別表2) 比較損益計算書 (第22期・第21期)

(単位: 円、%)

科 目	第22期 (平成26. 4. 1～平成27. 3. 31)	第21期 (平成25. 4. 1～平成26. 3. 31)	増(△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
売上高	590,719,319	598,755,252	△ 8,035,933	△ 1.3
売上原価	494,478,280	514,285,413	△ 19,807,133	△ 3.9
売上総利益	96,241,039	84,469,839	11,771,200	13.9
販売費及び一般管理費	59,590,484	55,459,191	4,131,293	7.4
営業利益	36,650,555	29,010,648	7,639,907	26.3
営業外収益	11,658,379	10,565,521	1,092,858	10.3
受取利息割引料	584,557	567,191	17,366	3.1
助成金	10,740,000	9,730,000	1,010,000	10.4
その他の営業外収益	333,822	268,330	65,492	24.4
営業外費用	10,000	10,000	0	0
寄付金	10,000	10,000	0	0
経常利益	48,298,934	39,566,169	8,732,765	22.1
特別損失	124,342	0	124,342	-
固定資産除却損	124,342	0	124,342	-
税引前当期純利益	48,174,592	39,566,169	8,608,423	21.8
法人税・住民税及び事業税	21,282,200	4,242,700	17,039,500	401.6
法人税等調整額	2,645,097	△ 3,006,332	5,651,429	△ 188.0
当期純利益	29,537,489	32,317,137	△ 2,779,648	△ 8.6

(別表3) 比較貸借対照表 (第23期・第22期)

(単位:円、%)

科 目	第23期 (平成27年度)		第22期 (平成26年度)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
流動資産	271,835,328	76.6	290,164,979	77.8	△ 18,329,651	△ 6.3
現金及び預金	33,582	0.0	30,063	0.0	3,519	11.7
売掛金	64,880,848	18.3	51,264,196	13.7	13,616,652	26.6
製品及び仕掛品	66,000	0.0	1,275,784	0.3	△ 1,209,784	△ 94.8
原材料及び貯蔵品	733,765	0.2	1,000,910	0.3	△ 267,145	△ 26.7
未収入金	7,780,770	2.2	8,041,340	2.2	△ 260,570	△ 3.2
未収還付法人税等	3,846,500	1.1	0	0	3,846,500	-
仮払金	35,688	0.0	325,628	0.1	△ 289,940	△ 89.0
繰延税金資産	8,519,831	2.4	10,720,879	2.9	△ 2,201,048	△ 20.5
関係会社短期貸付金	185,938,344	52.4	217,506,179	58.3	△ 31,567,835	△ 14.5
固定資産	82,902,783	23.4	82,985,033	22.2	△ 82,250	△ 0.1
有形固定資産	38,308,486	10.8	39,339,392	10.5	△ 1,030,906	△ 2.6
建物	12,920,417	3.6	13,732,898	3.7	△ 812,481	△ 5.9
構築物	1	0.0	1	0.0	0	0
機械及び装置	25,024,090	7.1	24,950,900	6.7	73,190	0.3
工具器具備品	363,978	0.1	655,593	0.2	△ 291,615	△ 44.5
無形固定資産	1,067,603	0.3	1,263,603	0.3	△ 196,000	△ 15.5
電話施設利用権	299,936	0.1	299,936	0.1	0	0
ソフトウェア	767,667	0.2	963,667	0.3	△ 196,000	△ 20.3
投資等	43,526,694	12.3	42,382,038	11.4	1,144,656	2.7
投資有価証券	690,000	0.2	690,000	0.2	0	0
長期繰延税金資産	19,981,642	5.6	14,760,886	4.0	5,220,756	35.4
前払年金費用	22,855,052	6.4	26,931,152	7.2	△ 4,076,100	△ 15.1
資産合計	354,738,111	100	373,150,012	100	△ 18,411,901	△ 4.9
流動負債	46,378,928	13.1	83,046,460	22.3	△ 36,667,532	△ 44.2
買掛金	3,016,668	0.9	4,411,562	1.2	△ 1,394,894	△ 31.6
未払金	0	0	1,058,400	0.3	△ 1,058,400	△ 100
未払費用	10,522,259	3.0	12,724,782	3.4	△ 2,202,523	△ 17.3
未払法人税等	0	0	19,282,500	5.2	△ 19,282,500	△ 100
未払事業所税	484,900	0.1	484,900	0.1	0	0
未払消費税	6,633,500	1.9	20,735,924	5.6	△ 14,102,424	△ 68.0
預り金	1,396,601	0.4	1,555,392	0.4	△ 158,791	△ 10.2
賞与引当金	24,325,000	6.9	22,793,000	6.1	1,532,000	6.7
固定負債	84,572,203	23.8	72,932,633	19.5	11,639,570	16.0
退職給付引当金	81,838,203	23.1	69,098,633	18.5	12,739,570	18.4
役員退職慰労引当金	2,734,000	0.8	3,834,000	1.0	△ 1,100,000	△ 28.7
負債合計	130,951,131	36.9	155,979,093	41.8	△ 25,027,962	△ 16.0
株主資本	223,786,980	63.1	217,170,919	58.2	6,616,061	3.0
資本金	100,000,000	28.2	100,000,000	26.8	0	0
利益剰余金	123,786,980	34.9	117,170,919	31.4	6,616,061	5.6
繰越利益剰余金	123,786,980	34.9	117,170,919	31.4	6,616,061	5.6
(当期純利益)	(6,616,061)	(1.9)	(29,537,489)	(7.9)	(△ 22,921,428)	(△ 77.6)
純資産合計	223,786,980	63.1	217,170,919	58.2	6,616,061	3.0
負債・純資産合計	354,738,111	100	373,150,012	100	△ 18,411,901	△ 4.9

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、第23期78,264,106円、第22期70,568,062円である。

(別表4) 比較貸借対照表 (第22期・第21期)

(単位:円、%)

科 目	第22期 (平成26年度)		第21期 (平成25年度)		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
流動資産	290,164,979	77.8	225,699,395	71.0	64,465,584	28.6
現金及び預金	30,063	0.0	27,393	0.0	2,670	9.7
売掛金	51,264,196	13.7	55,000,416	17.3	△ 3,736,220	△ 6.8
製品及び仕掛品	1,275,784	0.3	42,000	0.0	1,233,784	-
原材料及び貯蔵品	1,000,910	0.3	1,299,450	0.4	△ 298,540	△ 23.0
未収入金	8,041,340	2.2	8,773,607	2.8	△ 732,267	△ 8.3
仮払金	325,628	0.1	148,111	0.0	177,517	119.9
繰延税金資産	10,720,879	2.9	10,236,542	3.2	484,337	4.7
関係会社短期貸付金	217,506,179	58.3	150,171,876	47.2	67,334,303	44.8
固定資産	82,985,033	22.2	92,377,907	29.0	△ 9,392,874	△ 10.2
有形固定資産	39,339,392	10.5	45,638,889	14.3	△ 6,299,497	△ 13.8
建物	13,732,898	3.7	14,559,760	4.6	△ 826,862	△ 5.7
構築物	1	0.0	1	0.0	0	0
機械及び装置	24,950,900	6.7	26,551,042	8.3	△ 1,600,142	△ 6.0
工具器具備品	655,593	0.2	1,212,746	0.4	△ 557,153	△ 45.9
建設仮勘定	0	0.0	3,315,340	1.0	△ 3,315,340	△ 100
無形固定資産	1,263,603	0.3	339,037	0.1	924,566	272.7
電話施設利用権	299,936	0.1	299,936	0.1	0	0
ソフトウェア	963,667	0.3	39,101	0.0	924,566	-
投資等	42,382,038	11.4	46,399,981	14.6	△ 4,017,943	△ 8.7
投資有価証券	690,000	0.2	690,000	0.2	0	0
長期繰延税金資産	14,760,886	4.0	12,600,126	4.0	2,160,760	17.1
前払年金費用	26,931,152	7.2	33,109,855	10.4	△ 6,178,703	△ 18.7
資産合計	373,150,012	100	318,077,302	100	55,072,710	17.3
流動負債	83,046,460	22.3	59,826,509	18.8	23,219,951	38.8
買掛金	4,411,562	1.2	2,583,713	0.8	1,827,849	70.7
未払金	1,058,400	0.3	6,535,263	2.1	△ 5,476,863	△ 83.8
未払費用	12,724,782	3.4	11,516,638	3.6	1,208,144	10.5
未払法人税等	19,282,500	5.2	4,242,700	1.3	15,039,800	354.5
未払事業所税	484,900	0.1	458,000	0.1	26,900	5.9
未払消費税	20,735,924	5.6	9,160,416	2.9	11,575,508	126.4
預り金	1,555,392	0.4	1,489,779	0.5	65,613	4.4
賞与引当金	22,793,000	6.1	23,840,000	7.5	△ 1,047,000	△ 4.4
固定負債	72,932,633	19.5	70,617,363	22.2	2,315,270	3.3
退職給付引当金	69,098,633	18.5	67,583,363	21.2	1,515,270	2.2
役員退職慰労引当金	3,834,000	1.0	3,034,000	1.0	800,000	26.4
負債合計	155,979,093	41.8	130,443,872	41.0	25,535,221	19.6
株主資本金	217,170,919	58.2	187,633,430	59.0	29,537,489	15.7
資本金	100,000,000	26.8	100,000,000	31.4	0	0
利益剰余金	117,170,919	31.4	87,633,430	27.6	29,537,489	33.7
繰越利益剰余金	117,170,919	31.4	87,633,430	27.6	29,537,489	33.7
(当期純利益)	(29,537,489)	(7.9)	(32,317,137)	(10.2)	(△ 2,779,648)	(△ 8.6)
純資産合計	217,170,919	58.2	187,633,430	59.0	29,537,489	15.7
負債・純資産合計	373,150,012	100	318,077,302	100	55,072,710	17.3

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、第22期70,568,062円、第21期63,780,260円である。

(別表5) 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計	
			任意積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
前期末残高	100,000,000				117,170,919	117,170,919	217,170,919	217,170,919
当期変動額					6,616,061	6,616,061	6,616,061	6,616,061
別途積立金の積立								
利益剰余金の配当								
配当に伴う利益準備金の積立								
当期純利益					6,616,061	6,616,061	6,616,061	6,616,061
当期末残高	100,000,000				123,786,980	123,786,980	223,786,980	223,786,980